

緊急地震速報評価・改善検討会の開催について

緊急地震速報は「緊急地震速報検討会」「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」などにおける検討を経て平成18年8月から高度利用者向けに、平成19年10月から一般向けに提供を開始（同年12月からは気象業務法の一部改正により、地震動の予報及び警報に位置づけ）しました。

これまでに、9つの地震に対して緊急地震速報（警報）〔一般向け〕を発表し、また1,600を超える地震に対して緊急地震速報（予報）〔高度利用者向け〕を発表しました。これまでの運用の中で、警報対象地域が強い揺れに見舞われた後に警報を発表する、震度5弱となる地震に対して警報が出ない等技術上及び運用上の課題が明らかになりました。また、アンケート結果を見ると、緊急地震速報として認識するまでに時間がかかったと思われる理由などにより猶予時間がなかったとの回答が多く見られ、震央付近などで緊急地震速報が適時に得られない場合も含めて、地震時の対応行動についてさらに周知・広報していく必要性が明らかになりました。

今般、緊急地震速報の技術の向上や運用の改善にあたり、実際の運用状況を評価し、課題の抽出・整理・解決策の検討のため、学識者等からなる「緊急地震速報評価・改善検討会」を開催することとしました。

1. 検討事項

- 運用実績の評価と課題の抽出・整理
- 緊急地震速報の発表に係る技術改良方策
- 緊急地震速報の発表基準、情報内容、提供方法等の運用改善方策
- 緊急地震速報の適切な利用等のための啓発・広報の方策

2. 委員名簿

別紙のとおり

3. 検討スケジュール

平成20年度は、この1年間の運用で確認された震源・マグニチュードの推定手法や警報発表要件に関する課題について検討をすすめ、その改善策についてとりまとめるとともに、緊急地震速報が得られない場所での対応行動について改めて整理します。

また、平成21年度も、引き続き、検討会を開催する予定です。

日程 第1回検討会 日時：平成21年2月16日(月) 10時～12時

場所：気象庁講堂(2階)(東京都千代田区大手町1-3-4)

第2回検討会 平成21年3月12日(木)(予定)

本件に関するお問い合わせ先

気象庁地震火山部管理課 (内線4505、4516)

「緊急地震速報評価・改善検討会」委員名簿

座長	田中 淳	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター長
委員	阿部 勝征	東京大学 名誉教授
委員	磯辺 康子	神戸新聞社 編集委員
委員	今井 成价	日本百貨店協会 常務理事
委員	風見 健史	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部 第二法人営業本部 第一営業部長
委員	国崎 信江	危機管理アドバイザー
委員	谷原 和憲	日本テレビ放送網株式会社報道局 社会担当部長
委員	中森 広道	日本大学文理学部社会学科 教授
委員	半井 小絵	気象キャスター
委員	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	堀井 宏悦	読売新聞社 編集委員
委員	正木 清貴	日本放送協会報道局 災害・気象センター長
委員	宮下 直人	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部 安全対策部長
委員	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所 教授
行政委員	池内 幸司	内閣府参事官(地震・火山対策担当)
行政委員	飯島 義雄	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
行政委員	増子 宏	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
行政委員	安藤 昇	国土交通省総合政策局技術安全課長
行政委員	渡邊 和重	国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室長
行政委員	高山 治彦	国土交通省鉄道局施設課鉄道防災対策室長

(委員は五十音順、行政委員は建制順)